

令和7(2025)年度第1回調査・研究委員会議事録

日時: 令和7年8月10日(日) 10:00~11:44

方式: オンライン会議

出席者:

【委員】加藤委員長、嶋田委員、高木委員、富田委員、林委員、山本委員

【事務局】松岡、平野

【オブザーバー】辻川会長

委員会資料(PDF一括配付)

資料1 委員名簿

資料2 令和6年度事業報告・決算報告

資料3 令和7年度事業計画・予算案

ML 配布資料

ファイル名「(嶋田委員)第1回調査・研究委員会提案.docx」

1 委員長挨拶

2 委員自己紹介

3 辻川会長メッセージ

- (1) 各委員会が自発的に活動に取り組むことを基本としつつ、会員ニーズも意識した課題設定と取り組みに期待する。
- (2) 全史料協全体として、事務局の実務を機関ではなくボランティアが担う体制になった。事務局業務の委託料など財政圧迫要因が複数ある。単年度赤字の常態化を避けるためにも、事務局負担の軽減および予算節減をお願いしたい。
- (3) 3委員会のなかで、全史料協が抱える課題に柔軟に取り組めるのは調査研究委員会。アーカイブズ業界全体にとって重要であり、会員のニーズにも配慮した課題に積極的に挑戦してもらいたい。

4 報告事項

① 令和7年度調査・研究委員及び事務局の体制について(資料1)

- 各委員の連絡先、メーリングリストの活用、事務局メールアドレス(外部からの受信用)の設定について説明。ファイル共有については Google ドライブを設定した。

② 調査・研究委員会の概要について

- 昨年度引継ぎ業務のうち、決算関係の処理に時間がかかり、活動開始がやや遅れた。委嘱状の発送についても、業務委託の関係で遅れている。
- 7月27日に第1回役員会開催、総会は8月23日開催予定で先日参加登録を開始した。
- 委員会のこれまでの活動については、MLで送付した参考資料を参照のこと。

③ 令和6年度の事業報告及び決算報告について(資料2)

④ 令和7年度の事業計画及び予算(案)について(資料3)

- 資料2-3に沿って説明。予算について、今年度の大会が天草市での対面開催であり、かなり費用がかかるため、予算額は縮小。今年度事業計画等については、第1回委員会開催前に委員長と詰める形で役員会に出さざるを得なかった。
- 公文書館機能普及セミナーの開催を見送り、災害関係の業務を本部事務局に移管。今年度予算は832,000円まで減額し、大会参加委員の旅費等のある程度支出できるようにするとともに、災害対応のために予備費的に10万円を計上した。
- 次年度以降のセミナー開催方法についても検討が必要(単独ではなく、大会に合わせて開催するなど)であり、本委員会で、また大会・研修委員会とも協議しつつ進めたい。

5 協議事項

① 副委員長の選任について

- 林委員にお願いしたい→承認

② 調査・研究事業テーマについて

<嶋田委員より、事前配布資料に基づき提案>

事業の継続性にかんがみ、2年間実施してきた学校アーカイブズについて引き続き深化・発展させてはどうか。また、文書管理・旧役場文書、具体的には九州3県での「県公文書館未設置県における基礎自治体の文書管理」「島嶼アーカイブズ」「天草の調査・研究」の3つのテーマを提案する。

<嶋田委員提案に対する、委員の主な意見>

- アンケートなどの調査結果を、調査対象や会員にどう還元するか。全国的に使えるツール(「マニュアル」や「手引き」となるような)に結び付けられるとよい。例えば、地方公文書館のマニュアル類を収集し、その分析を通じて、公文書館業務に必要な規程類の整備とその在り方を提示する等。

- アンケート調査については、事務局の負担を軽減する必要がある。
- 全国に全史料協会員がいるわけではないので、全国のデータや統計の取り方・扱い方については再考が必要。内閣府が調査公表している「地方公共団体における公文書管理の取組調査」結果を研究素材としてもよいのではないか。
- 地域密着型の、全史料協でなければできない調査をする。作業は委員で分担し、適正規模で実施すればよいのではないか。また、アンケートは地域の公文書館などがかかると回収率が高まる。
- 全史料協が従来通り機関単位の団体であり続けるのか、といった全体の方向性も含め検討する必要がある。全国規模のアンケートは、今年度は難しいのではないか。むしろサンプル調査のような形で、特定の地域に委員が赴いて実地調査をするのがよいのではないか。
- 嶋田委員提案の「島嶼」に限らず、過疎地域のアーカイブズ保存は重要な課題である。
- 天草での大会開催、九州ゆかりの委員が複数いることから、サンプル的実地調査の候補地として天草、五島、鹿児島などが挙がった。

<協議結果>

- 今年度は方向性を考えて次年度につなげるとともに、サンプル的な現地調査を実施する。
- 今後、メーリングリストで適宜情報共有をしつつ計画を立てる。
- 天草大会参加と合わせて調査という可能性もあるため、10月末～11月前半に打ち合わせを実施する。

<公文書館機能普及セミナーについて>

- 公文書館機能普及セミナーについては、次年度以降、全史料協の事業全体のなかでどう位置づけるべきかを、過去のセミナーを総括したうえで考えておくべき。例えば、機関会員で県公文書館があるところと連携して開催するのも可能ではないか。また、内閣府主催の公文書管理フォーラムとも内容が重なるので、どう棲み分けるかも検討を要する。

③ 委員の役割分担について

- 今年度はとくに分担を決めず、全員で課題に取り組む。

以上